

新潟市教育委員会
障がい者活躍推進計画

令和2年4月

目 次

I 策定にあたって	1
1 策定主体	1
2 計画期間	1
3 計画の周知および公表	2
II 教育委員会における障がい者雇用等の状況	2
1 障がい者雇用率の状況	2
2 職員アンケート結果	2
III 障がい者の活躍推進に向けた取組	4
1 推進体制の整備	4
2 職務の選定・マッチング等	6
3 職場環境の整備	6
4 職員の採用・育成等	7
IV 数値目標	8

「害」の表記については、法令等の名称及び法令等で定められている用語などで漢字表記が使用されている場合、または機関、団体等の固有名詞が漢字表記となっている場合を除き、原則として平仮名で記載しています。

新潟市教育委員会障がい者活躍推進計画

I 策定にあたって

新潟市教育委員会障がい者活躍推進計画（以下「本計画」という。）は、令和元年6月に改正された障害者の雇用の促進等に関する法律（以下「障害者雇用促進法」、ならびに厚生労働大臣が作成する指針に即して、「障害者である職員の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画」（以下、「障害者活躍推進計画」）として策定するものです。

障がい当事者の視点に立つとともに、新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例に掲げる「全ての市民が障がいの多様性を認識し、障がいや障がいのある人に対する理解を深めるとともに、話し合いにより相互の立場を理解すること」との基本理念を踏まえ、障がいのある職員を含む全ての職員が働きやすい職場づくりに向けて、しっかりと取り組んでいきます。

令和2年4月1日
新潟市教育委員会

1 策定主体

本計画の策定にあたっては、障害者活躍推進計画の策定主体が任命権者ごとと定められていることから、教育委員会が策定しますが、これに基づく取り組みは、市長部局と連携しながら実施します。

2 計画期間

本計画の期間は、令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間とします。
なお、計画期間内においても、毎年度、取り組み状況等を確認・検証し、必要に応じて計画の見直しを行います。

3 計画の周知および公表

本計画は、庁内掲示板への掲載等により、全ての職員に対して周知するとともに、市のホームページにも掲載するなど、適切な方法で公表します。

II 教育委員会における障がい者雇用等の状況

1 障がい者雇用率の状況

障害者雇用促進法では、地方公共団体の責務として、「自ら率先して障害者を雇用する（中略）ように努めなければならない」とされ、障がい者の雇用の場の確保に向けて、民間企業等よりも高い法定雇用率が設定されています。

教育委員会における、令和元年6月1日現在の障がい者雇用率は以下のとおりです。

法定雇用率	障がい者雇用率の 算定基礎となる職員数	障がい者の数	実雇用率
2.4%	4,260人	97.5人	2.29%

2 職員アンケート結果

障がい当事者の目線に立った、働きやすい職場づくりを進めるため、障がいのある職員を対象にアンケートを実施しました。

① アンケート名

「職場等の満足度に関するアンケート調査」

② 対象者

身体障がい、精神障がいまたは知的障がいを有する職員 合計75名

③ 実施期間

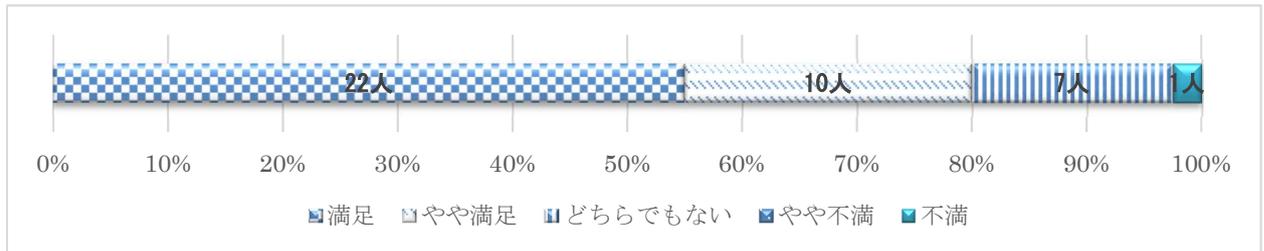
令和2年3月23日から同月27日までの間

④ 回収状況

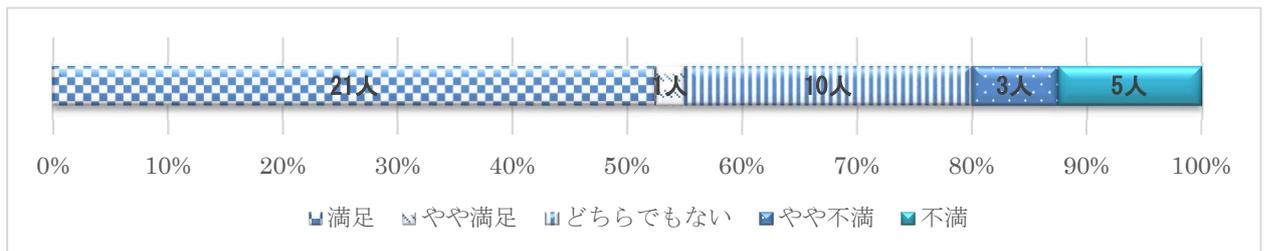
対象者に調査票を配布し、40名から回答（回収率53.3%）

⑤ アンケート内容

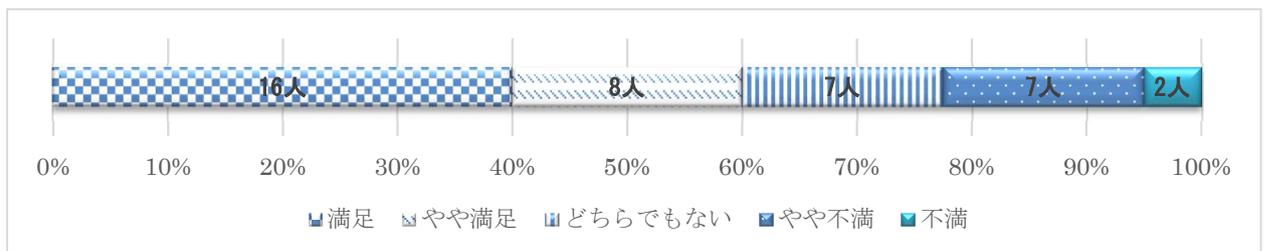
【問1】現在働いていることについての全体評価について



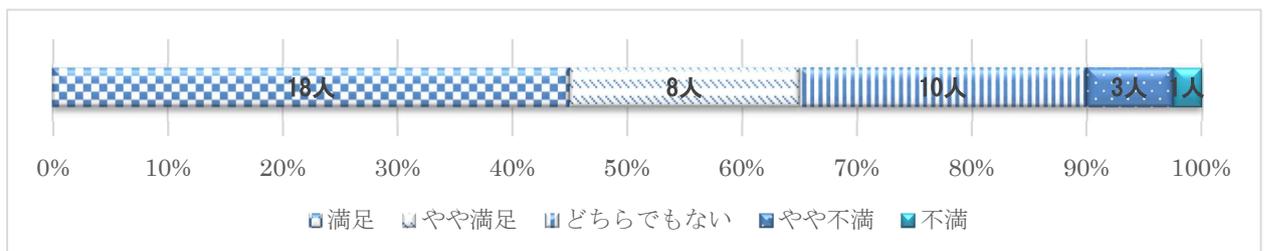
【問2】現在の仕事内容について



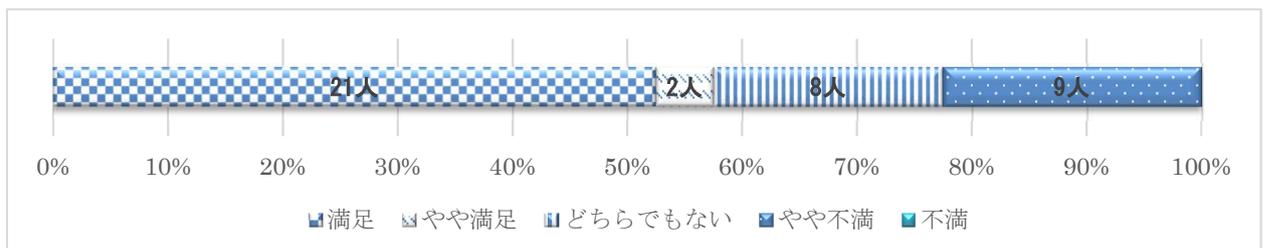
【問3】現在の業務量について



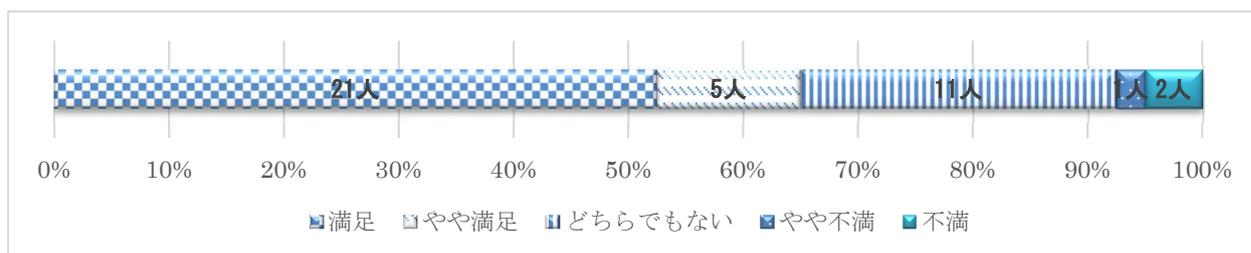
【問4】物理的な作業環境（休憩スペース、動線の確保など）について



【問5】相談体制等の職場環境（遠慮なく相談できる環境、相談方法の周知、定期面談の実施など）について



【問6】勤務する上での障がいへの配慮（障がい特性に合った業務分担・業務指示、通院への配慮、勤務時間の調整など）について



【アンケートにおける改善を求めた主な意見】

- ・定期的な面談を行って欲しい。
- ・学校現場、施設のバリアフリー化を進めて頂きたいと思う。階段に昇降機があるとありがたい。
- ・定年退職後も働く場所があると大変ありがたい。今の配慮に感謝している。働く場所があり、やりがいを感じる

Ⅲ 障がい者の活躍推進に向けた取組

1 推進体制の整備

(1) 基本的な考え方

障がい者の活躍推進に向けた取組を持続的・継続的に進めていくためには、推進体制をしっかりと整備し、計画策定から取組の推進・見直しについて、PDCAサイクルを確立する必要があります。

また、障がいのある職員や職場の管理監督者等が相談できる体制を整えるとともに、すべての職員の障がい理解を深めていくことが重要です。

(2) 取組内容

① 推進体制の整備

ア 「障がい者雇用推進者」の選任

教育総務課長及び学校人事課長を「障がい者雇用推進者」として選任し、取組を推進します。

② 職員アンケートの実施等

ア 職員アンケート等の実施

障がい者の活躍推進に向けた取組等について、障がいのある職員に対するアンケート等を実施し、意見を取組へ反映します。

イ 障がい者の活躍推進に関する検討チームの設置

教育委員会内に関係課長等で構成する障がい者活躍推進検討チームを設置し、取組状況、課題を検証します。

③ 相談先の確保等

ア 「差別相談専門窓口」及び「庁内相談窓口」の配置

障がいのある人に対する差別の解消を効果的に推進するため、市の障がい福祉課や障がい者機関相談支援センターを設置しており、障がいのある人またはその家族、支援者、事業者からの相談を受け付けています。

また、庁内にも障がいのある職員本人や、職場で支援にあたる管理監督者等が相談できる窓口を教育委員会内に設置します。相談者の意向等を踏まえ、必要に応じて、産業医とも連携を図ります。

<庁内相談窓口>

所属先	相談窓口
事務局職員	教育総務課
学校職員	学校人事課

イ 国等の機関における相談窓口の活用

新潟県労働局に設置されている「職場適応支援者」による相談窓口等についても、職員に周知し活用を促進します。

④ 障がい理解の促進

ア 職員研修所における研修の受講

職員研修所において実施される研修を受講し、不利益な取り扱いの禁止や合理的配慮の必要性をはじめとした障がい理解の促進に向けた講座を設定し、職員の理解の深化を図ります。

2 職務の選定・マッチング等

(1) 基本的な考え方

障がいのある職員の活躍を推進していくためには、職員一人ひとりの障がい特性や能力、希望等を十分把握し、総合的に検討して業務との適切なマッチングを図っていくことが重要です。

(2) 取組内容

ア 採用前面談の実施

採用試験申込時に、仕事の際に必要な配慮や通勤が可能な勤務地等を確認するなど、障がい者一人ひとりの障がい特性や能力、希望等を踏まえ、適した業務等を確認します。

3 職場環境の整備

(1) 基本的な考え方

障がいのある職員が安心して働ける環境を整え、能力・意欲を最大限発揮していくためには、施設や就労支援機器等の整備のほか、管理監督者による障がい特性等の把握を通じた合理的配慮の提供を行う必要があります。

(2) 取組内容

ア 施設の整備

障がい特性に配慮し、多目的トイレ、スロープ、エレベーター、休憩室等の施設を整備します。

イ 就労支援機器等の整備

音声読み上げソフトや画面拡大ソフト等の就労支援機器や、リーディングアシスタント等の補助者の配置など、障がい特性を踏まえた体制整備を推進します。

ウ 管理監督者との面談の実施

人事評価や自己申告書提出時または本人の希望があった際における、所属の管理監督者による面談等を通じて、障がい者一人ひとりの障がい特性や能力、希望等を把握し、働きやすい職場環境の整備に向けて、合理的配慮の提供を行います。

4 職員の採用・育成等

(1) 基本的な考え方

職員の採用等を行うにあたっては、厚生労働省が示している「障害者差別禁止指針」及び「合理的配慮指針」等を十分に踏まえて対応します。

また、採用した後も、OJTや各種研修への参加などを通じて、計画的にキャリア形成を図っていくことが重要です。

(2) 取組内容

① 障がい者採用の取組

ア 募集案内時の対応

市のホームページに職員採用に関する募集案内等を掲載する際には、ウェブアクセシビリティの確保を図り、障がい者が必要な情報を得られるよう対応します。

イ 採用選考時の対応

拡大印刷や点字、筆談による対応のほか、面接時に就労支援機関の職員等の同席を可能とするなど、採用選考の実施にあたり、必要な配慮を行います。

ウ 配慮事項を考慮した職員配置

通勤手段や勤務場所等について、採用時に配慮事項を確認し、それらを考慮した職員配置を行います。

エ 採用時オリエンテーションの実施

採用時に行うオリエンテーションで、必要に応じて保健師との面談や、教育委員会で働く具体的なイメージを持つことができるよう先輩職員による業務説明の機会を設けます。

② キャリア形成に向けた取組

ア 研修を通じた能力向上

職員研修所の研修等を通じて、実務能力や専門性の向上を図ります。

イ 研修受講にあたっての配慮

視覚障がい者に対して資料を点字化したり、聴覚障がい者に対して手話通訳士が同席するなど、研修受講にあたり必要な配慮を行います。

③多様で柔軟な働き方の推進

ア 年次休暇の取得促進

ワーク・ライフ・バランスの実現等を図るため、年次休暇等の取得を促進します。

④人事配置等における配慮

ア 障がい特性等を踏まえた人事配置

所属の管理監督者による人事評価や人事評価とあわせた面談等を通じて、障がい者一人ひとりの障がい特性や能力、希望等を把握するとともに、人事異動にあたっては、合理的配慮に基づく、業務との適切なマッチング等を図ります。

IV 数値目標

(1) 採用に関する目標

項目	現状	目標（期限）
障がい者雇用率	2. 29% (令和元年6月1日)	2. 5% (令和7年3月31日)